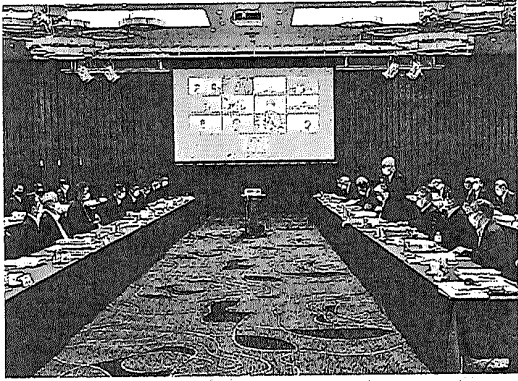


九建日報

発行所
株式会社 九建日報社
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19
電話 代表092(431)5361番
FAX 092(431)7613番
購読料1ヵ月7,020円

北九州支局 ☎093(921)5011
長崎支局 ☎095(827)5595
熊本支局 ☎096(273)8708
大分支局 ☎097(594)0518
鹿児島支局 ☎099(259)3426

建コン協が九州地整らと意見交換会開催



(一社)建設コンサルタツ協会(野崎秀則会長)は30日、九州地方整備局、九州7県・3政令市との意見交換会Ⅱ写真Ⅱを福岡市博多区の八幡閣で開き、納期の平準化、プロポーザル・総合評価方式の拡大、条件明示チェックシートの活用、DX推進に向けた環境整備などについて意見を交わした。協会側は、各発注者の積極的な取り組みに感謝の意を表した上で、好事例を水平展開していくよう求めた。

好事例水平展開求める

納期平準化やDXで議論

今回の意見交換会では、担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上「成長と分配の好循環の実現」をテーマに設定した。担い手関連では、年度末に集中する納期の平準化を要望。納期分散を実現するため、国債・翌債の活用、柔軟な繰り越しの運用、前倒し発注などを進めるよう求めた。九州地整は、第4四半期納期の業務を全体の35%以下とする目標を掲げているが、3年度実績は50・1%だったと説明。今年度も目標値は同じ

上に加え、新たに「D」で、事務所と一体となった改善の検討を進めているとした。福岡県は、9月議会で繰越明許費を上程しているとしたほか、鹿児島県も、ゼロ県債、繰り越しによる納期の分散に取り組んでいるとした。

また協会は、北九州市が今年度創設した若手・女性技術者表彰制度や、九州地整の業務版いきいき現場づくりなど、全国の各発注者が進める先進的な取り組みに触れ、好事例を水平展開していくよう求めた。表彰制度に

ついて北九州市は、業界の発展、技術力、品質向上につながることを期待しているとした。技術力による選定に関しては、価格競争からプロポーザル、総合評価方式への移行が必要と指摘。また、国土交通省が試行する国土省登録資格と技術

士等の資格の組み合わせ評価について、適切な運用を求めた。九州地整は、試行の結果を踏まえて適切な組み合わせを検討すると回答。佐賀県は、自己採点型総合評価方式の拡大を図っていると述べた。長崎県は今年度から特別簡易型の総合評価方式を試行すると答えた。鹿児島県も、今年度から総合評価方式の試行を始めたこと説明した。

品質の確保・向上関係で協会は、九州地整では条件明示チェックシートの作成率、特記仕様書記載率が非常に高いとして謝意を示した。チェックシートを運用している大分県は、「十分に機能し

ている」とした上で、一部の課題を改善していきたいとした。

DXの推進に向けては、入札段階、契約段階での作業・書類の完全電子化、情報共有システム(ASP)の活用促進、遠隔現場の積極活用や、BIM/CIM使用料を直接経費に組み込むことなどを求めた。九州地整は、書類の電子化に取り組んでいるとしたほか、ASPについても業務で試行的に使っていると回答した。

宮崎県は、1月から業務にASPを導入しており、今後も積極的に活用していくとした。また、協会九州支部はWEB会議の活用促進を求めた。九州地整は受注者の希望に応じ、WEB会議でも支障がない場合はしっかり活用すると回答した。

野崎会長は、「われわれの提案、要望に対して、前向きで期待が持てる回答をもらった」とコメント。手戻りを防ぎ、円滑に事業を進めることが、魅力的な建設産業の実現につながるとして、自治体にも条件明示チェックシートを活用するよう求めた。九州支部の田中清文支部長は、「さまざまな施策により、働きやすい業界になってきている。課題を解決することで、働きやすい業界から、働きがいのある業界になっていくと願う」とした。

九州地整の藤巻浩之局長は、「他の発注者の良い所は真似て、横展開していきたい。局として、試行的な方法でやっていけるものは積極的に取り入れていく」と述べた。

意見交換会には、建コン協側から野崎会長、中村哲司副会長、酒井利夫副会長、田中九州支部長ら本部、支部の幹部、九州地整からは藤巻局長、副局長、関係各部長らが出席。各県、政令市の幹部も、WEB会議形式を含めて参加した。